

# CORPORATE REPORT 2023

コーポレートレポート2023



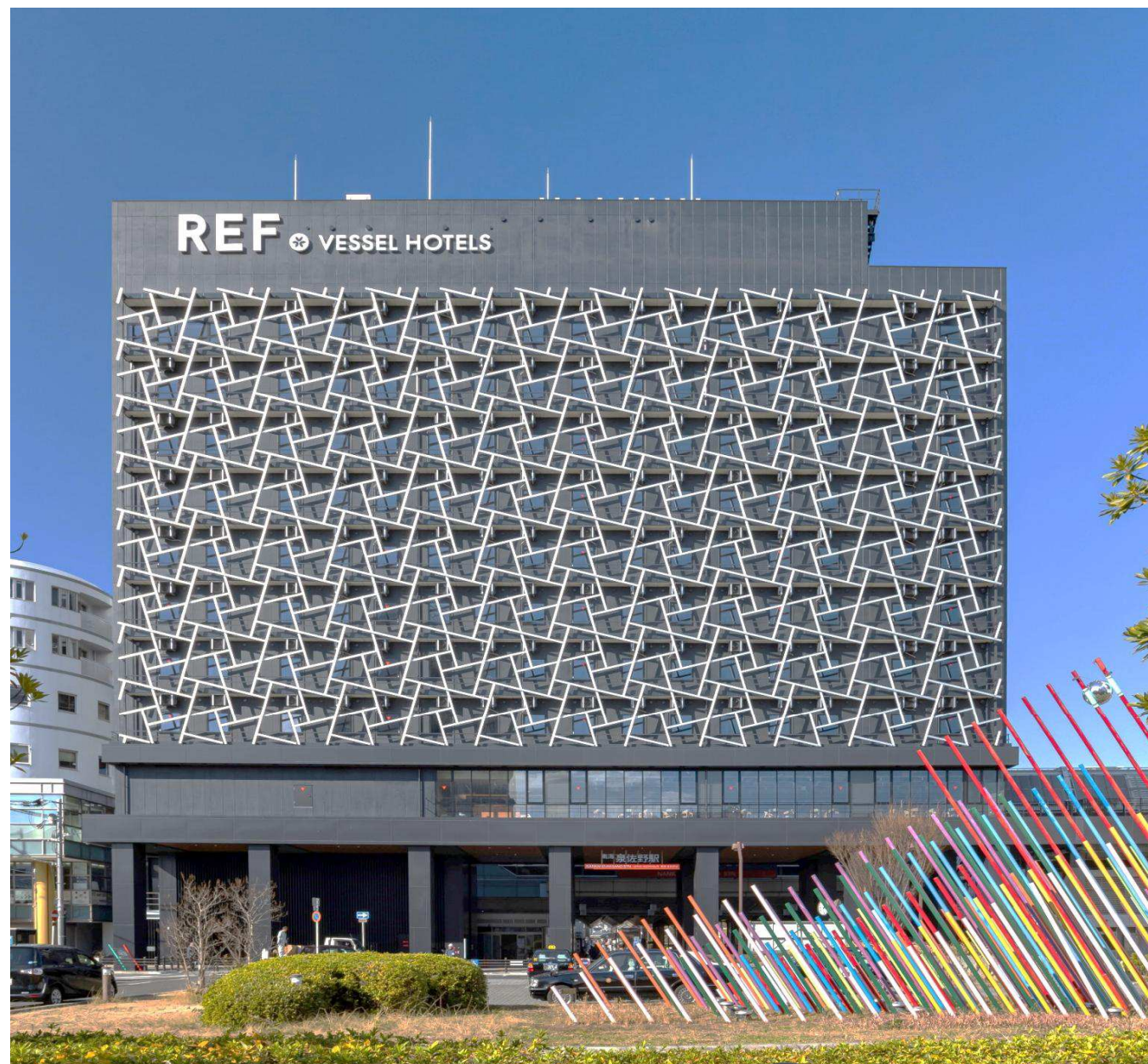
# 安心と喜びあふれる空間を創造する会社へ

大末建設は、「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、お客さまの期待に応えることができる、安心・安全で良質な建物をご提供することを追求してきました。2030年ビジョンに掲げる「人々の安心と喜びがあふれる空間を創造する会社」を目指し、持続的な企業価値の向上に向けて取り組みを進めています。

## 2030年ビジョン

### 安心と喜びあふれる空間を創造する会社

～お客さまの想いに寄り添い、人と地球にやさしい社会の実現を目指す～



# 経営理念

我々大末建設は建設業を通じて

豊かな人間生活に貢献し

誠実をもってお客様の信頼を得

若々しい情熱と行動力をもって

限りなき未来への可能性に挑戦する

平成二年四月

## 社訓

心身健全

和親協力

研究努力

創意実践

責任完遂

## 指針

安全に

よい作品を

早く

正しく

親切に

## CONTENTS

トップメッセージ	03
<b>特集①</b> プロジェクト紹介	07
L.biz日本橋新築工事	
<b>特集②</b> 技術開発の取り組み	09
地下ピット自律点検ヘビ型ロボット開発/配筋検査管理システム/人材育成支援	
<b>特集③</b> TCFD提言に基づく気候関連情報の開示	11
ガバナンス/リスク管理/戦略/目標と指標	
大末建設について	13
沿革/会社概要/財務ハイライト/事業紹介	
2030年ビジョン	19
中期経営計画/企業価値向上策	
CSRの考え方	21
環境 (Environment)	23
品質・環境方針/気候変動対応/建設副産物の削減/グリーン調達推進/環境配慮設計の推進	
社会 (Social)	25
人材採用/人材育成/ワークライフバランス/ダイバーシティ/安全衛生/顧客満足向上/技術開発/社会貢献活動/株主・投資家との関わり/FC大阪とオフィシャルパートナー契約を締結	
ガバナンス (Governance)	31
コーポレートガバナンス/コンプライアンス/リスクマネジメント	
<b>編集方針</b>	

本レポートは、主に、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の大末建設株式会社の事業活動やCSRの取組状況などを取りまとめたものです。本レポートがステークホルダーの皆さまにとって、当社のことをより深く知って頂くきっかけとなりましたら幸いです。

発行年月 2023年11月



# トップメッセージ

## 成長する

現状維持で満足せず成長を続ける

## 強みを持つ

選ばれ続けるための確固たる強みを持つ

## チャレンジする

変化を恐れずチャレンジする風土を醸成する



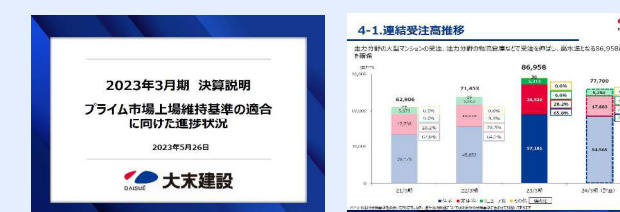
代表取締役社長  
**村尾 和則**

## 2022年度の総括

2021年11月に策定した企業価値向上策が本格始動した当期は、建設資材の高騰や品薄などにより厳しい経営環境が続きましたが、主力のマンションや注力分野の物流倉庫などで受注を伸ばし、直近では高水準となる800億円超の受注高を確保することができました。売上高も700億円を突破し、2030年ビジョンで目標とする売上高1,000億円に向けて順調に歩みを進めています。

企業価値向上策の柱であるDXは、設計フェーズを完了し、来期下半期からの運用開始に向け、順調に開発が進んでいます。また、周辺事業・新分野への進出についても、当初計画から投資時期を前倒しし、取り組みを加速させていきます。ガバナンスの面でも、独立社外取締役3分の1以上の選任などの対応を完了しており、着実な進展が見られた一年となりました。

### ■ 2023年5月に企業価値向上策の進捗状況を公表



## 企業価値向上策の取り組み状況（DX）

当社がDXに注力するねらいは、DXの活用により、ベテランの技術やノウハウを若手に継承し、全社で一貫した情報を活用できる環境を整備することで、売上高1,000億円を担える体制を構築することにあります。当社のDXは、営業、設計、施工、経営の4分野にわたり、営業DXでは、ベテラン営業マンのナレッジ共有や見積スピードの向上を目指すなど、それぞれの分野でDXを活用した取り組みを実現していきます。

2022年4月に私を本部長とする「DX推進本部」を立ち上げ、部署を横断したチームでシステムの概要設計を進めてきました。来期はシステム開発と下半期からの運用開始を目指しています。スケジュールは順調に進んでおり、早期に効果を発現させられるよう取り組んでいきます。

### ■ DXは概要設計フェーズが完了。予定どおり進捗



## 企業価値向上策の取り組み状況（周辺事業・新分野）

中長期的な企業価値の向上には、本業を強化していくとともに、土木や不動産などの周辺事業や環境などの新たな分野に領域を拡大し、収益性の高い事業を育てていくことが必要です。

不動産事業では収益物件の購入に加え、特命受注に向けた用地仕入れや開発事業への参入を検討しています。土木事業では協力会社の体制を整備し、入札への参加を進めています。また、M&Aによる参入も並行で検討しています。環境事業では、アップサイクルや再生可能エネルギーなど、脱炭素に貢献できるような事業を幅広く検討している段階です。投資計画を前倒しし、目に見えるかたちで成果をお示しできるよう取り組みを加速させていきます。

### ■ 周辺・新分野への投資を2025年3月期に前倒し



## 企業価値向上策の取り組み状況（株主還元、ガバナンス）

当社は2023年3月期から配当方針を配当性向50%以上としています。成長投資により収益力を高め、株主の皆さまへの積極的な還元を継続していきます。

ガバナンスの面では、当期に予定していた業績連動型株式報酬制度の導入、社外取締役3分の1以上の選任、女性取締役の登用を予定どおり完了しています。また、2023年11月には、TCFD提言に賛同するとともに、「ガバナンス」「戦略」など、TCFD提言に基づく気候関連情報の開示を行いました。シナリオ分析を踏まえた気候変動への対応策を推進し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

### ■ 2023年11月にTCFD提言への賛同を公表



## 大末建設のCSRについて

社会課題解決に向けた取り組みは、当社が持続的な企業を目指すうえで欠かせないものです。CSRの取り組みを加速させていくため、2020年5月に2030年ビジョンとあわせて「CSR及びSDGsに対する取り組み方針」を策定し、既存建物の長寿命化や生産性向上といった具体的なテーマを定め、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けた活動を行っています。

2023年4月には、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連課題に対する方針の審議・検討、施策のモニタリングや評価を目的に、私を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。新たな推進体制のもとで取り組みの質をより高め、取り組みを加速させていくことで、社会課題解決への貢献を目指していきます。

### ■ 2020年5月より、SDGsの実現に向けた取り組みを実施



## 特集① プロジェクト紹介 L.Biz日本橋新築工事



【工事概要】  
工事名称：L.Biz日本橋新築工事  
工事場所：東京都中央区日本橋二丁目9-4外  
発注者：MIRARTHホールディングス株式会社  
工期：2021年11月～2023年3月  
設計監理：株式会社谷口建築企画  
建物用途：事務所・店舗  
建物概要：地上11階・CFT造

## プロジェクトの概要

L.Biz日本橋は、東京メトロ銀座線・東西線「日本橋」駅まで徒歩約2分の好立地に位置する地上11階建てのオフィスビルです。耐震性・耐火性に優れたCFT造を採用し、柱間隔の広い大空間を実現しました。

また、高い環境性能を実現する為、効率の高い空調設備やLED照明の採用、ビル緑化に取り組み、建築環境総合性能評価システムのCASBEE-建築（新築）で「Aランク評価」を取得しました。



## 作業所長インタビュー

CFT造は当社初の取り組みとなるため、鉄骨の精度向上に取り組んだことに加え、施工手順を厳守し、特にコンクリートの打設時には鉄骨が変形するおそれがあるため細心の注意を払いました。

オフィス街で人通りが多いうえ、隣接建物も多く施工難易度が高い物件でしたが、安全管理を重点的に行い、無事故無災害で建物を引き渡すことができました。また、工程面でも、発注者の要望である3月末までの引き渡しに向け、仕上げ工事を中心に協力会社や関係部署と連携しつつ、細かい部分で工程の前倒しを積み重ね、当初の施工計画から1か月半の工期短縮を実現することができました。

今回の経験を活かして、お客さまにより一層喜んで頂ける建物をつくれるよう取り組んでいきたいと思ひます。

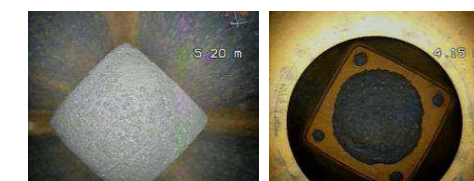


東京本店 工務部 作業所長  
小坂 智宏

## CFT造への取り組みについて

CFT造とは、鋼管内にコンクリートを充填し柱とする構造です。従来の鉄骨造に比べ剛性・靱性が高く、耐震性や耐火性に優れており、柱の間隔や階高をより広く、より高くとることができるという特徴があります。受注規模の拡大に向け、より大規模・大空間を実現する為の選択肢として、2022年2月に新都市ハウジング協会の「CFT造施工技術ランクB」を取得しました。新たな選択肢を獲得し、提案の幅を広げています。

本物件が当社として初めてのCFT造の取り組みであり、作業所長が中心となり施工計画を何度も練り直し、計画どおり施工できるよう重点的に管理を行いました。CFT柱の施工時には、品質部門や施工支援部門などの関係部署が必ず立ち合い、確実な施工管理に努めました。本物件を足掛かりに、CFT造の施工経験を積み重ねていくことで、作業の効率性を高め、施工方法をより洗練されたものに高めていく考えです。今後は、CFT造を活かした大規模オフィスや物流倉庫にも挑戦していきたいと考えています。



▲コンクリート圧入中の鋼管内部



▲圧入の管理

## 特集② 技術開発の取り組み

### 地下ピット自律点検ヘビ型ロボットの開発

電気通信大学と共同で建設現場の地下ピット内を自動的に点検する自律走行ヘビ型ロボットを開発しました。2023年度より当社の建設現場に導入して改良を進めるとともに、市場展開や地下ピット以外での施工支援ロボットの共同研究にも取り組みます。

#### 開発コンセプト

建物の地下ピットは電気配管、給排水設備などが配置される重要な部位で、建物の竣工前に行う地下ピット内の配管・設備の稼働状況やコンクリート打設状況の検査は必須の業務です。地下ピットは天井が低く、区画間の移動には床から数十センチの位置にある「人通り」と呼ばれる筒を通る必要があり、湿度やCO<sub>2</sub>濃度が高く酸欠危険場所に指定されているなど、精神的・肉体的に非常に負担の高い業務環境です。当社では、点検員の業務環境の改善および業務の効率化を目的に、地下ピット内を自律的に走行して撮影する無人点検ロボットの調査・研究に着手しました。



#### 自律走行ヘビ型ロボットの性能

本ロボットには、段差乗り越えに強みを持つ電気通信大学 田中基康教授のヘビ型ロボット研究シーズをベースに共同開発した、二次元巡回と三次元人通り乗り越えの自律走行アルゴリズムが搭載されています。地下ピット床面の二次元巡回では、指定したポイントを自律走行で順次通り撮影を行います。また、モーターの過負荷や転倒を回避しながら人通りを自律的に通過します。

#### 製品化・市場展開に向けて

建設業全体の労働環境改善、生産性向上に貢献するため、本ロボットは当社での利用に加え、株式会社アクティオと共同で製品化を進めており、2025年頃からの市場展開を目指しています。

#### 開発担当者インタビュー



生産管理部長 町田 智之

#### 地下ピット点検のロボット化に取り組んだきっかけは？

町田：国交省が推進しているICT活用は現場の生産性向上やDXにつながると考え、技術開発課として一歩を踏み出すため、ロボット開発に着手することを決めました。そこで、ロボットを安全に稼働できる閉鎖された環境があり、実用性の面でも効果が期待できる「地下ピット内点検」のロボット化に着目しました。

#### ヘビ型ロボットという発想はどこから生まれたのか？

戸澤：地下ピットの人通りを乗り越えるロボット機構は難しい課題で開発は難航しました。そんな時に子供と行った図書館で見つけたロボット図鑑でヘビ型ロボットの存在を知りました。調べるうちに電気通信大学の田中教授がヘビ型ロボットの研究をされていることを知り、問い合わせたところ当社の構想に興味を持って頂き、共同研究に取り組むことになりました。



生産管理部 技術開発課 戸澤 浩則

#### ヘビ型ロボットが完成した感想は？

町田：実際に使用して使いこなせるようになった時に完成した実感が湧くと思います。今後更に検証と改良を加え、誰でも使うことができるものにしていきたいと思っています。

## タブレット端末による作業所業務管理システム

和田特機株式会社と共同で、タブレット端末を用いた業務管理システムの開発に取り組んでいます。2018年4月から配筋検査及び日常管理支援システムの運用を開始し、バージョンアップを重ね、現在は杭検査・スリット検査支援、施工写真管理にも対応できるシステムとなっています。

#### 配筋検査支援システム

事前にタブレットで構造図から設定した配筋図をもとに配筋検査を実施します。タブレットにはカメラ機能が搭載されており、検査に合格した部位をそのまま撮影することができます。撮影した配筋写真は自動で帳票として出力できるので、これまで帳票作成に充てていた時間を他の業務にまわすことができ、生産性向上につながります。

#### その他

本システムは作業指示書や作業日報の作成をはじめとする作業所の日常管理業務にも対応しており、追加機能の拡張も可能になっています。データ量の増加や多様化する作業所業務に対応し、生産性と品質を向上させるためのツールとして積極的に活用していく考えです。



▲部位ごとの検査状況を確認



▲タブレットで写真撮影



▲撮影した写真には指摘事項の追記も可能

## 人材育成支援

### バーチャル現場体験型 施工管理教育システム『現場トレーナー』

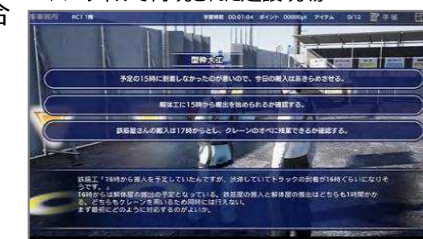
当社を含むゼネコン8社※と、株式会社コンピュータシステム研究所がゼネコンの若手社員向けに共同で開発した、バーチャル空間で建設現場の知識やノウハウを学ぶことができる教育システムです。

「現場トレーナー」は、テキストや動画を利用した教育だけでは、経験によって得られる現場での問題発見能力を十分に学ぶことが難しいという課題から開発されたシステムで、バーチャル建設現場で発生する様々な事故や不具合に対応していくことで、若手社員が短期間で問題発見能力を身に付けることが可能となっています。

※青木あすなろ建設株式会社、株式会社浅沼組、共立建設株式会社、佐藤工業株式会社、大末建設株式会社、高松建設株式会社、飛鳥建設株式会社、りんかい日産建設株式会社（50音順）



▲バーチャルで再現された建設現場



▲イベント（事故や不具合）の発生

### YouTube動画『AutoCAD2022の使い方』

YouTubeの大末建設公式チャンネルでは、「AutoCAD2022の使い方」と題し、図面作成ソフトAutoCADの操作方法のレクチャー動画を公開しています。実務でよく使用する操作を中心に現在3本の動画を公開しており、今後も新たなレクチャー動画を公開していく予定です。



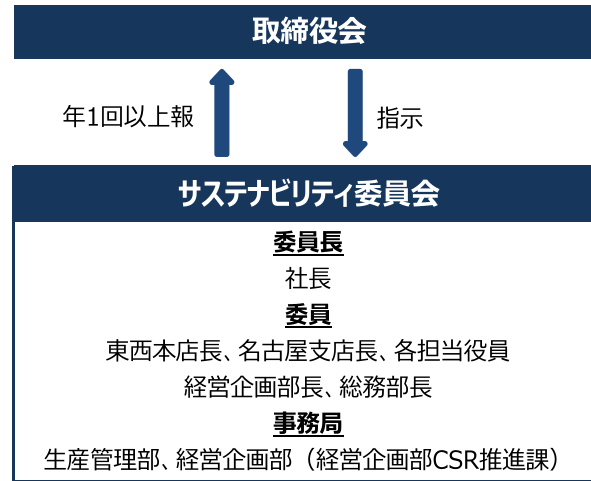
### 特集③ TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

当社は、気候変動を重要な課題と捉え、2023年11月にTCFD提言に賛同するとともに、TCFD提言に基づく分析を実施しました。TCFD提言に基づく気候関連情報は下記の通りであり、分析を踏まえた対応策を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいきます。

#### ガバナンス

社長を委員長として、気候関連を含むサステナビリティ課題の審議・検討を行うサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は年複数回必要に応じて開催され、サステナビリティに関するリスクや機会など重要課題の特定や見直し、施策の審議・検討や実施状況の評価、モニタリングなどを通じ、気候関連課題に対する取り組みを推進しています。

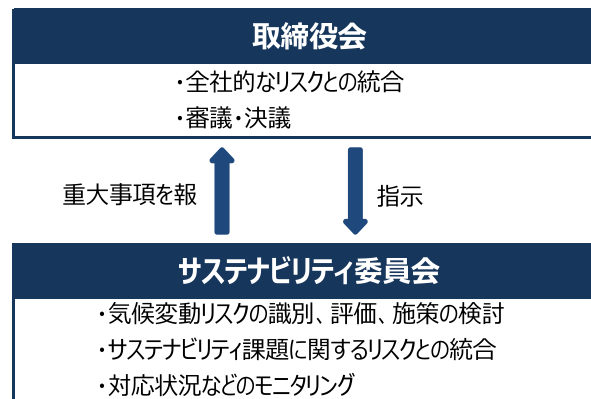
サステナビリティ委員会で審議された内容は年1回以上取締役会へ報告され、取締役会では報告内容について審議・決定が行われています。



#### リスク管理

気候変動関連リスクはサステナビリティ委員会で管理されています。同委員会では気候変動関連リスクを特定し、定性・定量の両面から評価することに加え、対応策の審議・検討を行っています。特定された気候変動関連リスクは、その他のサステナビリティ関連リスクと統合・再評価され、対応状況をモニタリングされています。

このうち重大と判断されたリスクは、取締役会へ報告された後、全社的なリスクと統合され管理・監督されます。



#### 戦略

当社では、TCFD提言にて推奨されているシナリオ分析の手法を活用し、2030年の将来世界におけるリスクと機会を特定・評価しています。シナリオ分析では、低炭素社会への移行による影響が顕在化する2℃未満シナリオと、気候変動に伴う物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つの世界を想定し分析を行いました。また、特定されたリスクと機会に対して、主に表に記載の対応策を検討しています。

想定する世界観	移行リスク/機会の分析に使用	物理リスク/機会の分析に使用
<b>4℃シナリオ</b> 産業革命期から2100年までに約4℃上昇する世界を想定したシナリオ。脱炭素へ向かうことを前提とせず、現行の気候関連政策は成り行きで化石燃料に依存した産業構造が続く世界観を示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界エネルギー機関(IEA)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- Stated Policies Scenario (STEPS)</li> <li>●The 2° Investing Initiative</li> <li>- Limited Climate Transition Scenario (LCT)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動に関する政府間パネル                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- RCP8.5</li> <li>- RCP6.0</li> </ul> </li> </ul>
<b>2℃未満シナリオ</b> 産業革命期から2100年までに気温上昇を1.5℃に抑える世界を想定したシナリオ。温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、現在より厳しい規制等が企業に迫られ、それにより大気中の温室効果ガスの増加スピードは下降していくという世界観を示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界エネルギー機関(IEA)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- Net Zero Emissions by Scenario (NZE)</li> <li>- Sustainable Development Scenario (SDS)</li> <li>●The 2° Investing Initiative</li> <li>- Ambitious Climate Transition Scenario (ACT)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動に関する政府間パネル                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- RCP2.6</li> </ul> </li> </ul>

#### 気候変動関連の主なリスクと機会

リスク・機会	考察	評価※		対応策		
		2℃未満	4℃			
リスク	移行	炭素価格（炭素税）	炭素税導入により事業活動に伴うCO2排出量に対して課税されるため操業コストが増加する。	大	小	・ハイブリット車の導入など省エネルギー推進 ・低炭素型コンクリートなどの低炭素技術、製品の開発を検討 ・建設現場の環境を利用した自家発電設備の研究・開発
		リサイクル規制	脱炭素社会へ向け建設リサイクル法の規制強化や、新たなリサイクル規制が導入された場合、その対応コストが発生する。	中	中	・廃棄物の発生抑制 ・リサイクルの推進 ・環境負荷の低い植物由来の素材を使用した作業服の導入
		原材料/エネルギーコストの変化	脱炭素社会へ向け生産方法や再生可能エネルギーの利用に伴い資材の調達コストが増加、また再生可能エネルギー比率の高まりにより電力コストが増加する。	大	大	・グリーン調達の推進 ・低炭素型コンクリートなどの低炭素技術、製品の開発を検討
	物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	異常気象災害の激甚化に伴う拠点の被災により資産の損害や営業停止による損失が発生する。また、現場が被災した場合、作業の遅延や中断が発生し、対応コストが発生する。	小	小	・定期的な訓練などのBCP対策の実施
		労働・施工条件悪化	気温上昇によるヒートストレスや豪雨などの労働環境の悪化に伴い、建築現場での労働生産性が低下し、工事の遅延や中止、それに伴う対応費用が発生する。	中	中	・工業化工法やBIM/CIM、ロボット化などの活用による省人化・効率化
		機会	移行	エネルギーコスト/顧客行動の変化	既存施設のエネルギー高効率化へ向けたリニューアル工事や再生可能エネルギー・省エネルギー需要の増加に伴い関連工事（建物の長寿命化、ZEB、ZEH）の売上が増加する。	大
物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）		異常気象災害の増加により国土強靱化のための防災、減災工事の受注や災害後の復旧工事の受注が増加する。	中	大	・土木事業への進出による受注機会の増加
	平均気温の上昇		空調効率化の需要拡大によるリニューアル工事の需要が拡大する。	小	中	・リニューアル分野の取り組み推進および営業活動強化
立地優位性低下（災害増加に起因）	より立地条件のよい土地への工場や物流拠点の分散に伴い、受注機会が増加し売上が増加する。	小	中	・非住宅分野（工場・物流倉庫）への取り組み推進および営業活動強化		

※評価：財務的影響について、大：5千万円以上、中：1千万円以上～5千万円未満、小：1千万円未満としている。

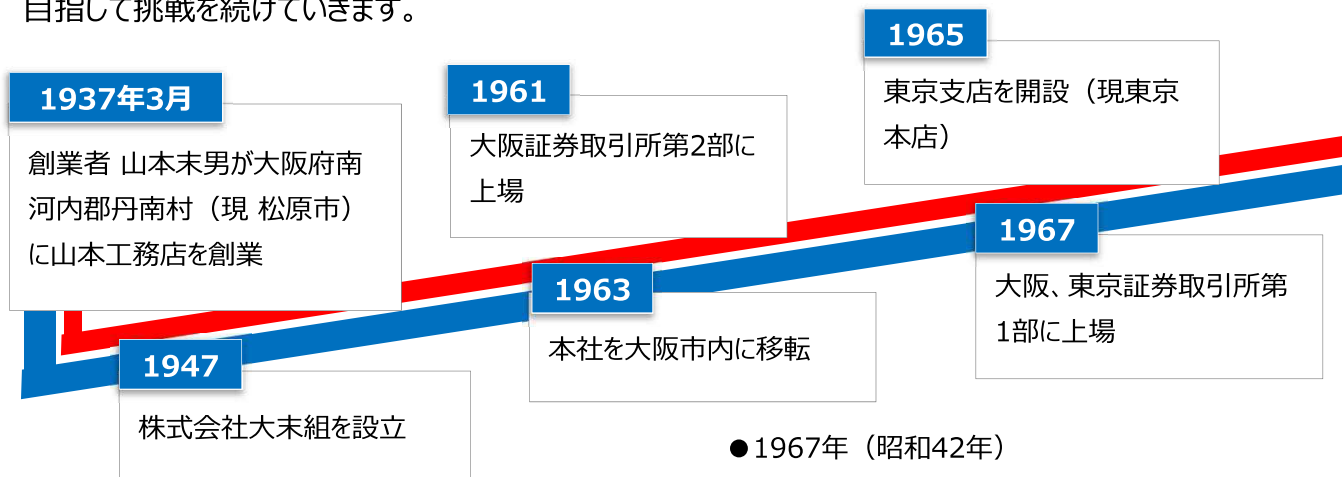
#### 指標と目標

当社では温室効果ガス（GHG）の排出量を指標とし、Scope1・2について、2021年を基準に2030年度までに31.0%削減することを目標としています。2021年度のCO2排出量は、Scope1（事業による直接排出）が4,221.9t-CO<sub>2</sub>、Scope2（電力消費による間接排出）が884.2t-CO<sub>2</sub>の合計5,106.1t-CO<sub>2</sub>でした。目標達成に向け、省エネルギー化を中心として取り組みを促進しています。また、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出も重要視しており算定を進めています。2021年度のScope3は718,705.2t-CO<sub>2</sub>であり、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減に向け、低炭素型コンクリートなどの低炭素技術・製品の開発を検討など今後さらに取り組みを強化してまいります。

項目	対象	2021年度実績	目標
GHG排出量	Scope1・2	5,106.1t-CO <sub>2</sub>	2030年度までに2021年度比で31.0%削減
	Scope3	718,705.2t-CO <sub>2</sub>	

# 大末建設の歩み

1937年の創業以来、当社は建設業を軸としながらさまざまな分野に挑戦し、時代の変化に合わせて成長を続けてきました。当社はこれからも、お客さまの期待に応え、社会の持続的な発展に貢献する企業を目指して挑戦を続けていきます。

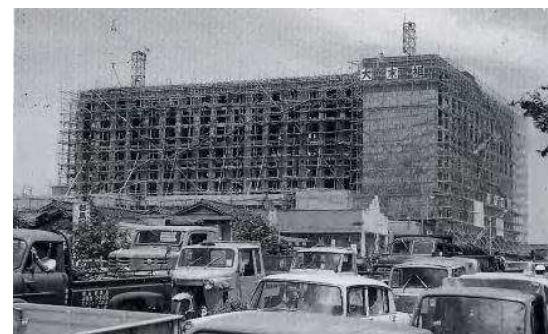


●1951年（昭和26年）  
当社初の鉄筋コンクリート工事である大阪府南府税務署新築工事を受注

●1954年（昭和29年）  
大阪市営古市第2（第3区）耐火構造共同住宅建設工事を竣工

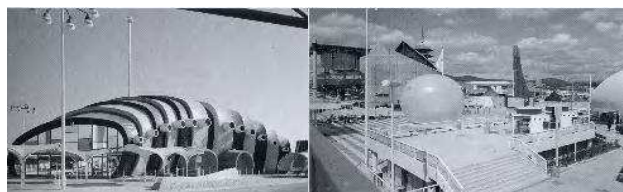


●1961年（昭和36年）  
当社初の1億円を超える工事となる日本住宅公団北堀江分譲施設付市街地住宅を竣工



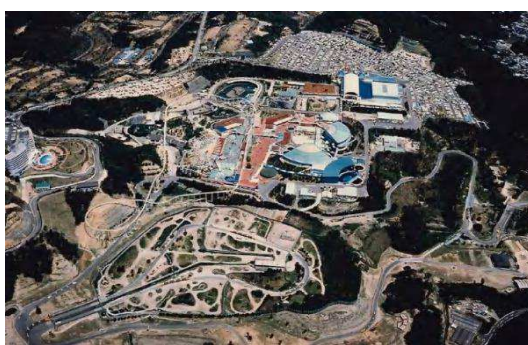
●1965年（昭和40年）  
当社初の自社開発分譲地、入間川ニュータウンを開発、分譲

- 1967年（昭和42年）  
完成工事高100億円を突破
- 1969年（昭和44年）  
（財）日本万国博覧会協会 水曜広場デッキ新築工事、日綿實業(株) EXPO'70 フジパンロボット館新築工事を竣工

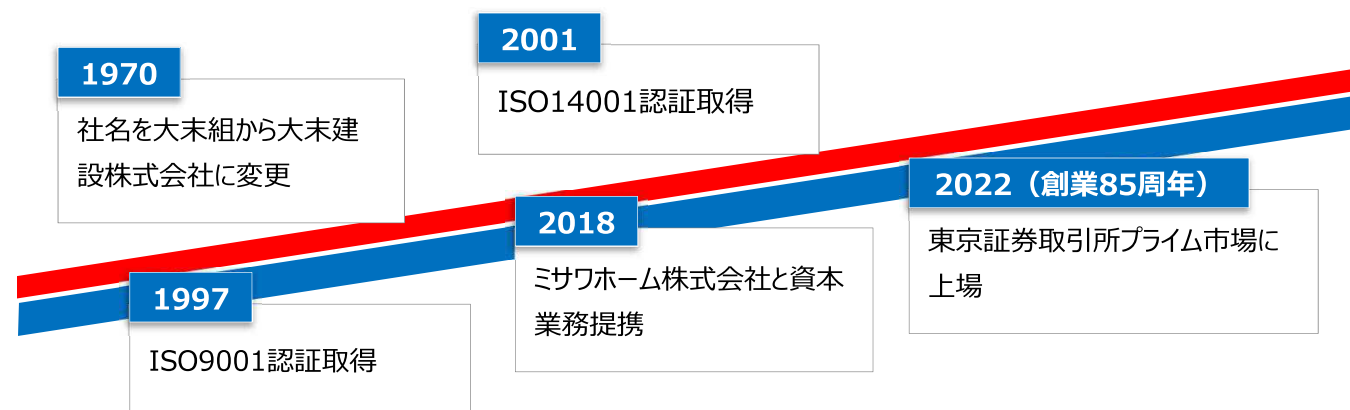


●1972年（昭和47年）  
当社初の分譲マンションである賀陽コーポラスを建設、販売

●1978年（昭和53年）  
関西初のサファリパークである南紀白浜ワールドサファリを竣工



●1985年（昭和60年）  
中高層住宅向けの新工法として複合法を開発。87年に同工法により日鉄ライフ金沢八景新築工事を竣工



●1989年（平成元年）  
当社初の100m超の超高層ビルとなる新宿西口共同ビル（現 新宿エルタワー）を竣工（JV）



●1990年（平成2年）  
ダイスイ式免震工法を開発。翌91年に同工法により川口家族寮を竣工

●1991年（平成3年）  
1989年に制定したシンボルマークをもとに、現在の社章を制定



●1998年（平成10年）  
住宅・都市整備公団による阪神・淡路大震災の復興事業である灘・日出町団地（M地区）を竣工



●1999年（平成11年）  
大阪市中央卸売市場棟第二期を竣工（JV）



●2010年（平成22年）  
当社初の民間活用事業（PFI事業）である大阪府警察金岡単身寮整備事業を竣工



●2019年（令和元年）  
東京オリンピック2020会場として整備された海の森水上競技場を竣工（JV）





# 会社概要

## 会社概要

商号 大末建設株式会社  
(DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.)  
本社 大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
設立 1947年3月20日  
建設業許可 国土交通大臣許可(特-1)第2700号  
宅地建物取引業者免許 国土交通大臣免許(16)第139号  
資本金 4,324,497,237円  
従業員数 連結631名(2023年3月)



## 事業所

本社、大阪本店、東京本店、東北支店、  
名古屋支店、中四国支店、九州支店

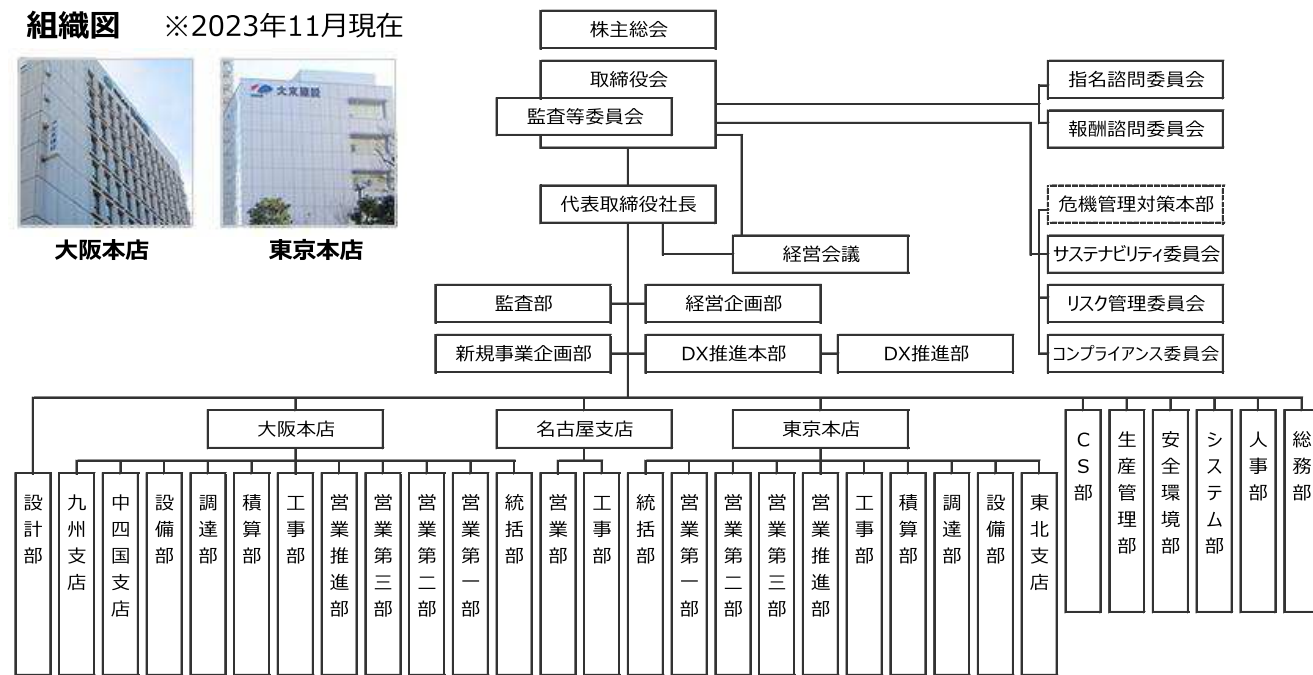
## 上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

## 主要取引銀行

三菱UFJ銀行、静岡中央銀行、山陰合同銀行、紀陽銀行、三十三銀行

## 組織図 ※2023年11月現在



## グループ会社

大末テクノサービス株式会社  
本社 大阪府大阪市中央区道修町一丁目5番28号  
事業内容 建設工事請負/不動産管理/警備など  
<http://www.daisuetechoservice.daits.co.jp/>



やすらぎ株式会社  
本社 東京都江東区新砂1丁目7番27号  
事業内容 訪問看護事業  
<https://yasuragi-0703.co.jp/>

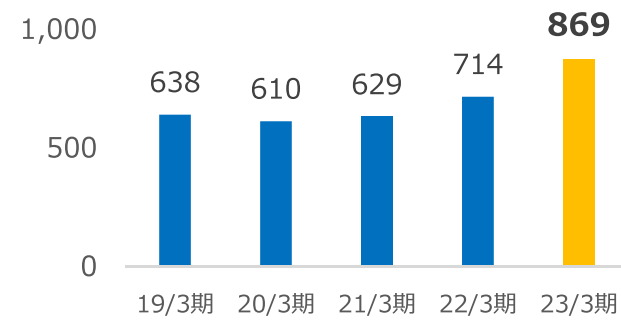


大末テクノサービスでは、建設業、不動産管理事業、人材サービス事業、警備事業など様々なサービスを総合的に提供しています。建設や不動産、マンション管理にまつわる多様なニーズにお応えし、お客さまの信頼と満足を得ることを第一に、「人と社会のベストサポート」で貢献を目指しています。

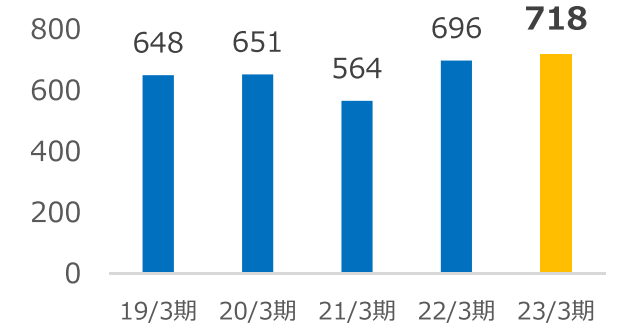
やすらぎでは、主治医やケアマネジャーなどと連携し、利用者さまが住み慣れたご自宅で安心して療養生活をおくるためのサポートをしています。医療・福祉・介護事業を通じて、利用者さまとご家族に寄り添い、痛みを和らげ、『人を笑顔にする』、地域に根差し、地域包括の一環として信頼を受け『必要とされる』、人と社会に『貢献できる』企業を目指しています。

# 財務ハイライト

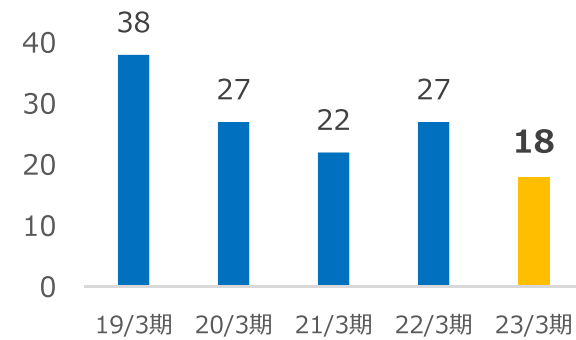
## ■ 受注高 (億円)



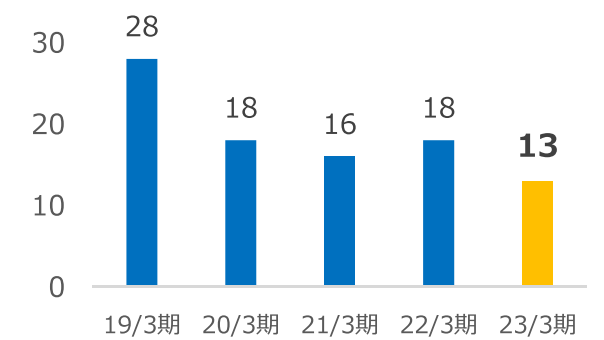
## ■ 売上高 (億円)



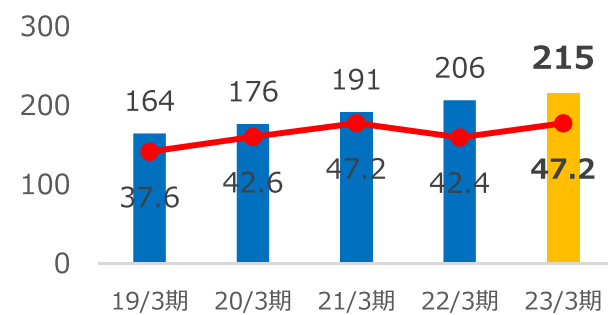
## ■ 営業利益 (億円)



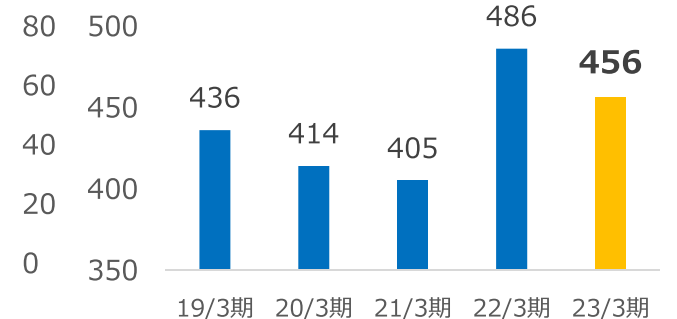
## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



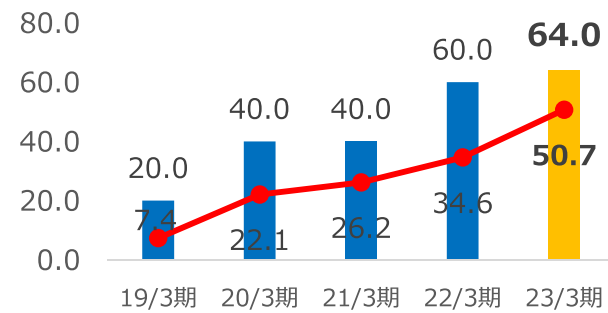
## ■ 純資産/自己資本比率 (億円) (%)



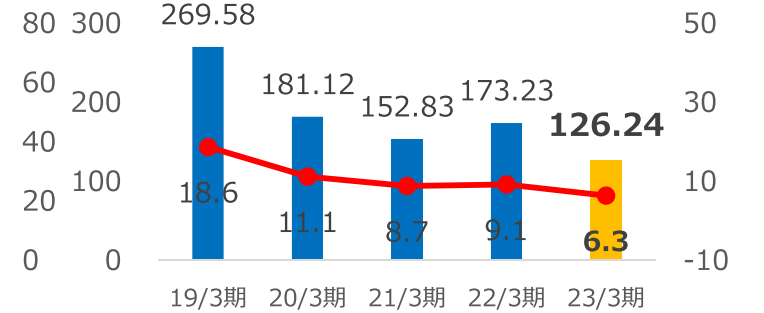
## ■ 総資産 (億円)



## ■ 1株当たり配当金/配当性向 (円) (%)



## ■ 1株当たり当期純利益/ROE (円) (%)



## 事業紹介

当社は、建物を建てることを通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。当社が手掛ける建物は多岐にわたりますが、多彩な建築物を幅広く手掛ける非住宅分野、業界トップクラスの施工実績を持つ住宅分野、既存建物の改修などを請け負うリニューアル分野の3つに分類しています。

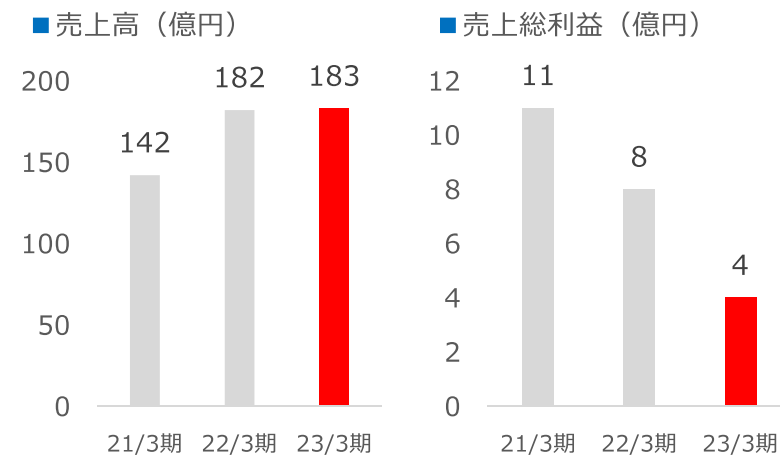
<b>非住宅分野</b>	オフィス、物流倉庫、工場、医療・福祉施設、冠婚葬祭施設、文化・教育施設など		
<b>住宅分野</b>	分譲・賃貸マンション、公営住宅、社宅、社員寮など		
<b>リニューアル分野</b>	既存建物の補修・増築、リノベーション、建物診断、耐震診断、耐震補強など		

## 非住宅分野

オフィス、物流倉庫、工場、医療・福祉施設、商業施設、教育施設など、ジャンルを問わず数多くの建物を手掛けています。中でも結婚式場、葬祭場といった冠婚葬祭施設は首都圏を中心に多くの施工実績があります。近年は需要が拡大している物流倉庫の受注に力を入れており、延床面積が3万㎡を超える比較的大型の物件にも取り組んでいます。

### ■ 2023年3月期の業績について

2023年3月期の非住宅分野の売上高は、前期比0.1%増の183億円、売上総利益は、前期比49.5%減の4億円となりました。

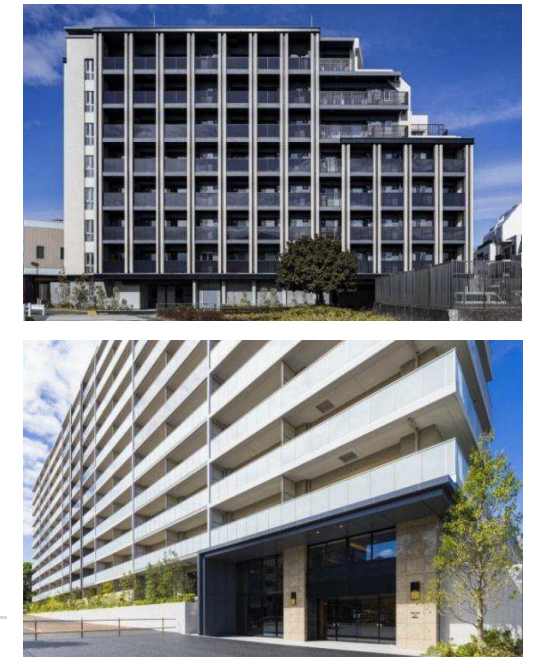
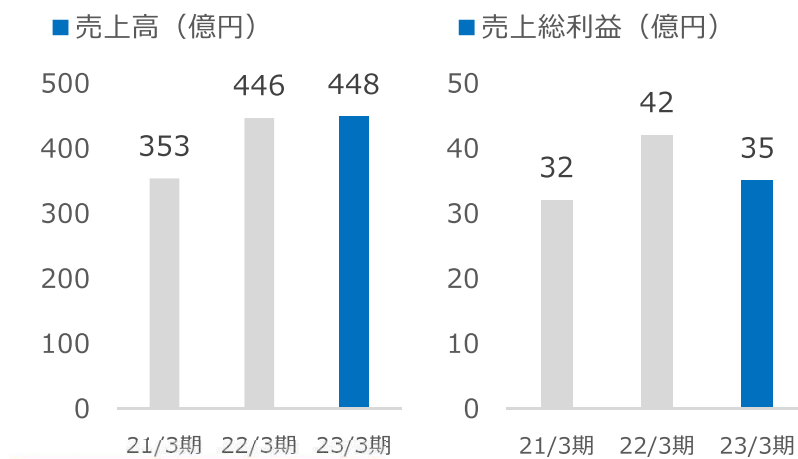


## 住宅分野

3大都市圏を中心に全国で多数の分譲マンションを建設しており、業界トップクラスの施工実績があります。豊富な実績により培われたノウハウとお客さまからの高い信頼が当社の強みです。都市型のコンパクトマンションから20階を超えるような高層マンション、複数棟にわたる大型マンションまで、お客さまのさまざまなご要望にお応えし、幅広く物件を手掛けています。

### ■ 2023年3月期の業績について

2023年3月期の住宅分野の売上高は、前期比0.6%増の448億円、売上総利益は、前期比14.9%減の35億円となりました。

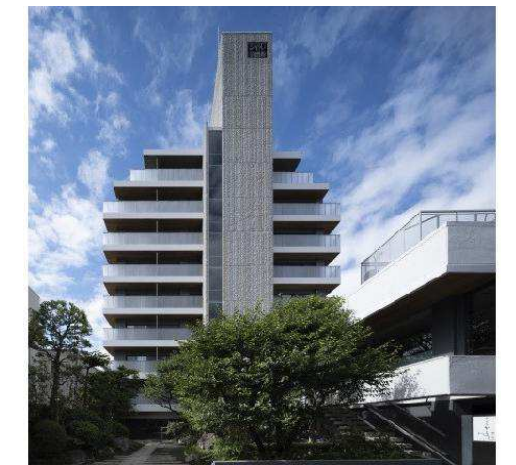
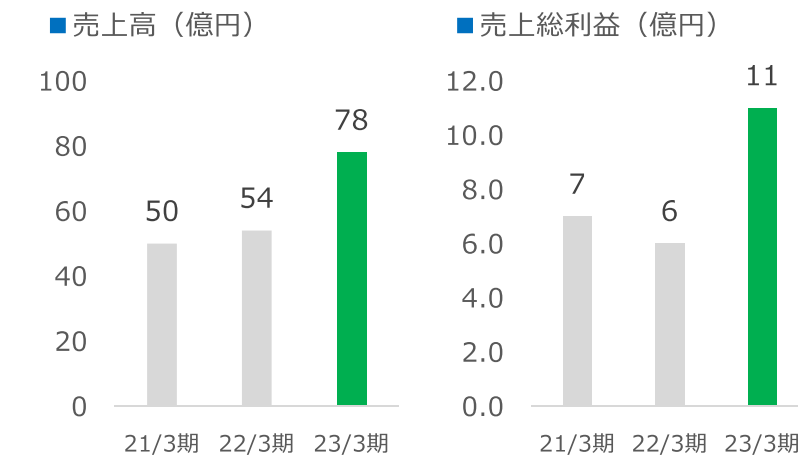


## リニューアル分野

修繕から改修や増築、耐震診断、耐震補強に至るまで、建物にまつわるお客さまのあらゆるご要望にお応えしています。リノベーションやコンバージョン（用途変更を伴う改修）といった、比較的大規模で難易度の高いリニューアル工事にも対応できる力があります。建物の再生や長寿命化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

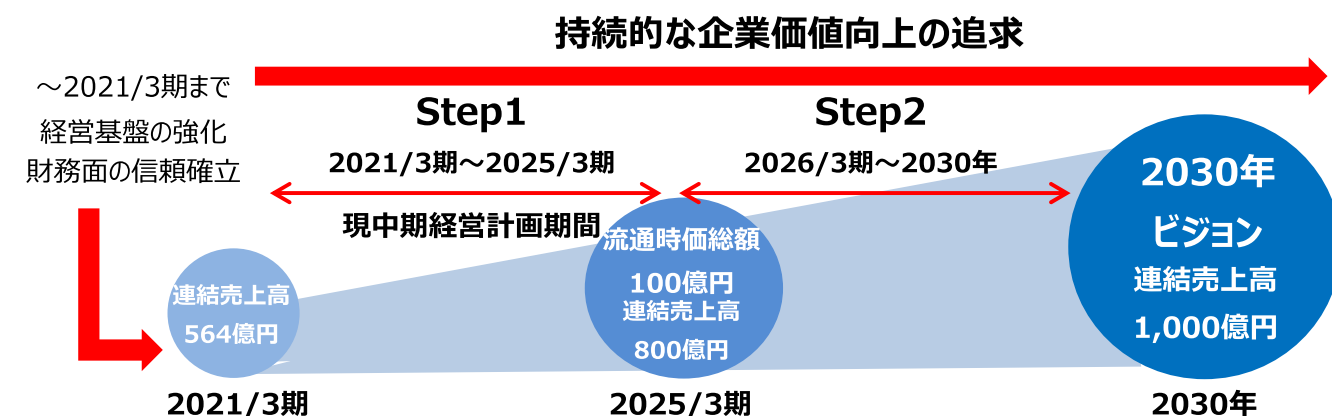
### ■ 2023年3月期の業績について

2023年3月期のリニューアル分野の売上高は、前期比44.9%増の78億円、売上総利益は、前期比84.6%増の11億円となりました。



## 2030年ビジョン

当社は、経営基盤の強化から持続的な企業価値の向上へ企業のステージを高めていくにあたり、その実現に向けた指針として10年後に目指す姿である2030年ビジョンを策定しています。



2030年ビジョン	
<b>安心と喜びあふれる空間を創造する会社</b> ～お客さまの想いに寄り添い、人と地球に やさしい社会の実現を目指す～	<b>数値目標</b>  <b>連結売上高 1,000億円</b>

当社が提供する3つの価値		
創る	守る	高める
迅速で高い提案力・確かな技術力・丁寧な現場力・豊富な実績が生み出す「安心・信頼・上質の建設サービス」	新築から維持管理・リニューアルまで、建物のライフサイクルをサポートする「ワンストップ体制」	建設を通じてお客さまの企業価値向上・成長戦略に貢献する「建設のプロフェッショナル・パートナー」

2030年ビジョンでは、「創る」「守る」「高める」の3つの提供価値を通じて、「安心と喜びがあふれる空間を創造する会社」となることを目指しています。また、成長の期待に応え、企業としての存在価値を發揮していくために、数値目標として連結売上高1,000億円を目指していきます。現中期経営計画はこの2030年ビジョン実現のための第1ステップという位置づけです。

### 企業価値向上策について

当社は、2030年ビジョンを実現し、持続的な企業価値の向上を目指していくため、現中期経営計画の取り組みを一層強化し、株主価値の向上の視点を取り入れた企業価値向上策を2021年11月に策定しています。企業価値向上策では、成長投資、株主還元、ガバナンスの強化を柱とし、2025年3月期に中期経営計画に定める経営目標及び流通時価総額100億円の達成を目指していきます。

<b>成長投資</b>	<b>2025年3月期までに本業強化と周辺事業・新分野で合わせて100億円を投資</b>
<b>株主還元</b>	<b>2023年3月期より配当性向50%以上 2025年3月期にROE、ROIC10%以上</b>
<b>ガバナンス</b>	<b>プライム市場向けに適用される原則を中心に、コーポレートガバナンス・コードを実施</b>

## 中期経営計画

2021年4月よりスタートした中期経営計画「Challenges for the future」では、住宅分野を堅持しつつ、非住宅分野、リニューアル分野を成長の原動力とすることで、売上高の拡大を目指しています。

中期経営計画 Challenges for the future		
<b>全社方針</b>	成長分野に経営資源をより集中的に配分し、人材資源の確保・育成と技術革新・生産性向上を図ります	
<b>非住宅分野</b>	<b>住宅分野</b>	<b>リニューアル分野</b>
提案力・コスト競争力に加えて、営業活動を強化することにより、民間の顧客基盤拡大と官公庁大型受注を実現します	生産性・品質向上に努めることで顧客からの評価をさらに高め、現在の収益規模を堅持します	受注・施工体制の強化により、官公庁大型案件を取り込むとともに、民間の顧客基盤を拡大し、新築建設案件への連携増加を図ります
<b>技術・工事分野</b>		<b>事業基盤方針</b>
1.技術力の向上 2.人材育成の強化 3.組織体制の見直し	工業化推進、設計強化 現場技術者の育成強化 組織、体制の充実	1.人材育成・管理強化 採用強化、働きやすさ向上 2.組織体制の整備 営業強化のための体制構築 3.生産性向上 システム整備、プロセス改善 4.実行力強化 PDCAの継続
経営目標		

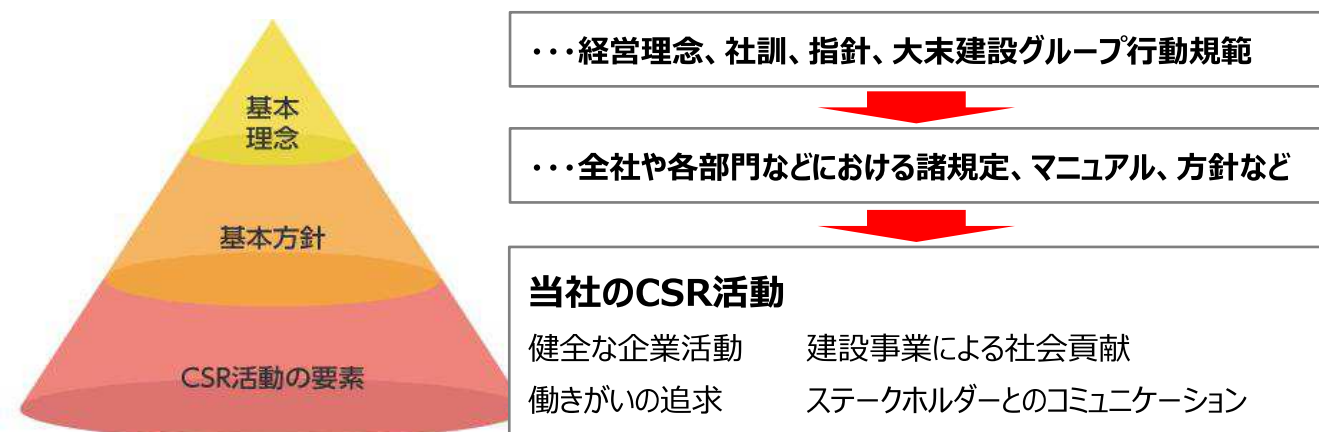
中期経営計画は、当初2023年3月期を最終年度としていましたが、2021年11月に策定した企業価値向上策を踏まえ、最終年度を2025年3月期に延長しています。また、数値目標や株主還元の水準、成長投資の規模についても、当初計画から引き上げています。

施策の着実な実行と果敢な成長投資により、最終年度となる2025年3月期に連結売上高800億円、連結営業利益40億円の達成を目指していきます。

	当初計画 (最終年度：2023年3月期)	企業価値向上策策定後 (最終年度：2025年3月期)
<b>数値目標</b>	2023年3月期に、 売上高 724億円 営業利益 29.0億円 当期純利益 19.6億円	2025年3月期に、 売上高 <b>800億円</b> 営業利益 <b>40.0億円</b> 当期純利益 <b>28.0億円</b>
<b>株主還元</b>	総還元性向30%程度 (配当金40円以上)	2023年3月期より <b>配当性向50%以上</b> 2025年3月期に <b>ROE、ROIC10%以上</b>
<b>成長投資</b>	2021年3月期から2023年3月期の 3期累計で11.1億円	2021年3月期から2025年3月期の <b>5期累計で100.0億円</b>

# CSRの考え方

当社のCSR活動は、経営理念などをもとに定められた「大末建設グループ行動規範」にもとづき推進されています。活動内容は、健全な企業活動などの4つのカテゴリーに分類されます。



カテゴリ	取り組み	対応するSDGs
<b>健全な企業活動</b> 事業活動において法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるとともに、経営基盤の一層の強化と持続的な企業価値の追求により、社会から信頼される企業を目指しています。	法令遵守 リスク管理、危機管理 情報セキュリティなど	
<b>建設事業による社会貢献</b> 事業活動において環境に与える負荷の低減に配慮するとともに、安全確保に細心の注意を払い、利用者が安心できる高品質な建築物をご提供することで、社会の発展に貢献していきます。	品質管理 環境保全 安全衛生管理など	
<b>働きがいの追求</b> 人材の多様性を尊重し、誰もが働きやすい職場づくりに向けて労働環境の改善に取り組むとともに、公正な人事評価や能力向上のためのサポートを通じて、役職員の働きがいややりがいの向上を図っています。	人材育成 ワークライフバランス ダイバーシティなど	
<b>ステークホルダーとのコミュニケーション</b> 適切な情報開示やIRミーティングなどにより、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、ご期待やご要望にお応えしていくことを通じて信頼を深め、社会的な責任を果たしていきます。	社会貢献 協力会社との連携など	

# SDGsの達成に向けた取り組みについて

当社は、CSR及びSDGs（持続可能な開発目標）の観点を踏まえ、ESGの3分野で重要課題と課題解決に向けた具体的な取り組み例、管理目標を設定しています。これらの取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

認識する重要課題	基本的姿勢
<b>E 環境</b> <b>I. 人と地球にやさしい社会の実現</b> 	低炭素社会・循環型社会の実現に、一般建設事業を通じて貢献します
<b>S 社会</b> <b>II. 皆さまから信頼される会社への成長</b> 	誇りある活動を推進し、事業に深く関係するステークホルダーからの信頼を高めます
<b>G ガバナンス</b> <b>III. 働きがいの追求</b> 	働きがい、やりがいのある職場づくりのための環境・仕組み整備を進めます
<b>IV. 健全な企業活動の遂行</b> 	経営基盤の一層の強化を進め、持続可能な経営を推進します

取り組み例と管理目標（2023年3月期実績）			
<b>E 環境</b>	既設建物の長寿命化	リニューアル、リノベーション受注金額	38.4億円
<b>S 社会</b>	現有建造物の強靱化	耐震改修工事の受注件数	3件
	建設技術の研究開発	新規技術開発の取組件数	2件
	生産性向上	社員1人当たり売上高向上率	2020年3月期実績比 ▲0.0%
<b>G ガバナンス</b>	コンプライアンス意識向上	役職員への教育回数	15回

## SDGs研修「仕事でも日常生活でも、今日からできるSDGs!」

入社1～3年目の若手社員に対し、SDGsがどのような取り組みか、SDGsに貢献するために仕事や日常生活の中で何ができるのかを知ってもらい、行動につなげてもらうことを目的に研修を実施しました。

研修は、前半でSDGsの概要や取り組み事例について学び、後半で当社オリジナルのSDGsカードゲームに挑戦するといった内容で、グループで楽しみながらSDGsについて考えてもらうプログラムとなっています。

同期入社仲間と意見を出し合いながら、身近な取り組みとSDGsのつながりを通して、参加者のSDGsに対する理解を深めることができました。この研修は、今後も若手社員を対象に継続して実施していく予定です。

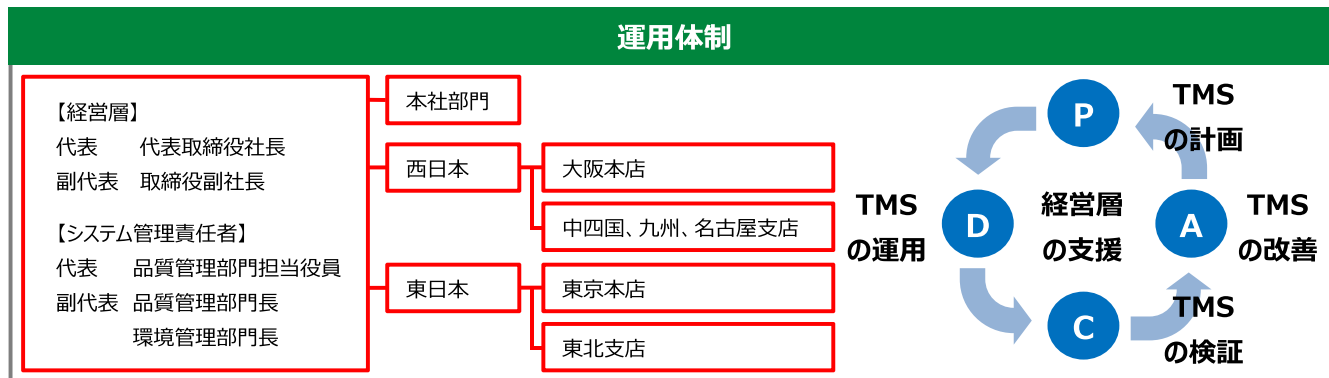


# 環境 (Environment)

当社は、ISO9001及びISO14001規格に基づく統合マネジメントシステム※（TMS）の運用により、良質なサービスをご提供することでお客さまの満足度を高めながら、建物のライフサイクルにわたって生じる環境への影響を低減するよう配慮しています。

※品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した運用システム

品質方針	環境方針（基本方針）
1. 社会及び顧客のニーズに対応した構造物の建設とサービスの提供を行い、当社の総合的パフォーマンスの継続的改善を行い、顧客満足の向上に努める。 2. 法令を遵守し、より良い製品を安全に、早く、正しく、親切に提供する。 3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、当社の業績向上と社会への貢献を達成する。	1. 大木建設株式会社は、建設工事を通じ、社会の環境活動に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。 2. 環境マネジメントシステムを確立し、維持し、更なる継続的改善を行い、企業としての有効性を追求する。 3. 環境活動 (1) 環境に関する法的及びその他の要求事項を遵守する。 (2) 環境改善活動を実践することにより、汚染の予防を図る。 (3) 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進、適正処理の実践。 (4) 省エネルギー、省資源の推進。 (5) 環境に配慮した設計、施工及びグリーン調達等の積極的実践。 (6) 環境に関する教育により当社の業務に携わるすべての人に環境方針の周知徹底を図る。 4. 当社の環境方針は一般社会の要求に応じ、公開する。
環境方針（基本理念）	
大木建設株式会社は、環境に関する社会の関心が高まり、環境関連法が整備されるなか、建築物の設計及び施工並びに土木構造物の施工を通じ環境問題に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。	



品質・環境マネジメントシステムの実効性を担保し、作業現場の品質向上と環境負荷の軽減に向けて、品質、環境パトロールを実施しています。

## 品質パトロール

品質管理部門が主体となり、所定の検査項目に基づき、着工から引渡しまでの各段階において作業現場の施工品質をチェックするものです。



## 環境パトロール

環境管理部門が主体となり、作業所の建設副産物の分別状況、再資源化や騒音・振動対策状況などをチェックするものです。



## 気候変動対応

温室効果ガス（CO<sub>2</sub>など）の削減に向けて、作業現場では、省燃費運転の励行や高燃費性能の機械・省エネ機器の採用、資機材の運搬距離の効率化などに取り組んでいます。全社では、こまめな消灯による電気使用量の削減やペーパーレス化などの省資源化の取り組みを継続的に実施しています。

当社は2023年11月にTCFD提言への賛同を公表しており、シナリオ分析を踏まえた気候変動への対応策を推進し、持続可能な社会の実現と、企業価値の向上に向け取り組みを進めています。

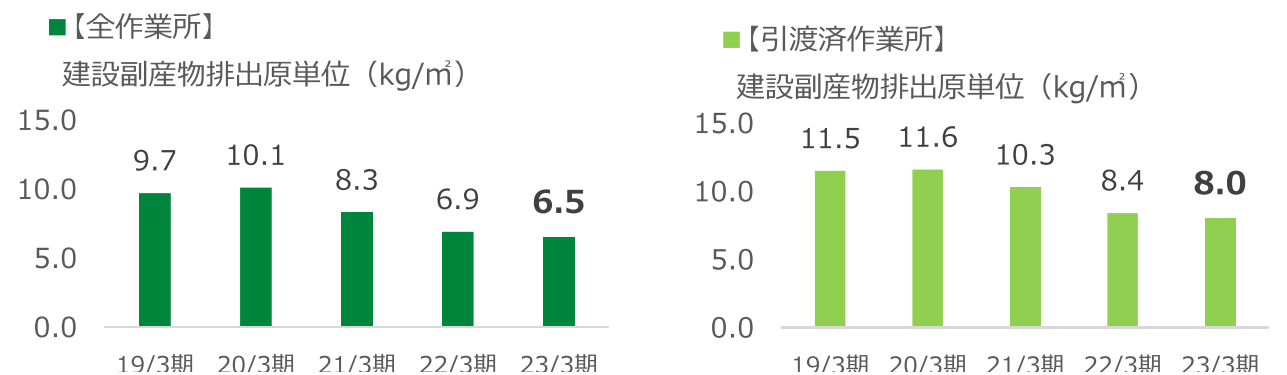
## 温室効果ガス削減に寄与するリファイニング建築の取り組み

当社は、株式会社青木茂建築工房（代表取締役社長 青木茂）が提唱するリファイニング建築の施工に継続的に携わっています。リファイニング建築は、既存躯体を再利用し、眺望や外観を損なうことなく建物を長寿命化させる建築手法であり、建て替えに比べて産業廃棄物の発生が少なく、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が可能となります。



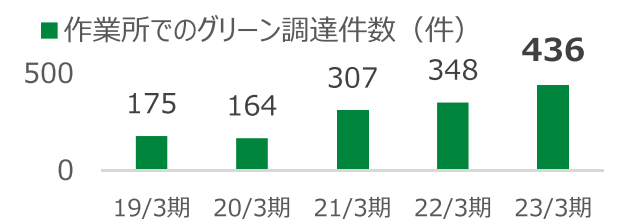
## 建設副産物の削減

建設副産物の排出量削減に向けて、作業現場で廃棄物の分別（コンクリート塊、アスファルト塊など7種に分別）とリサイクルに取り組んでいます。また、廃棄物の処理状況の透明化や事務の効率化のため、電子マニフェストの導入を推進しています。2023年3月期の実績は、全作業所で6.5kg/m<sup>2</sup>、引渡済の作業所で8.0kg/m<sup>2</sup>となります。



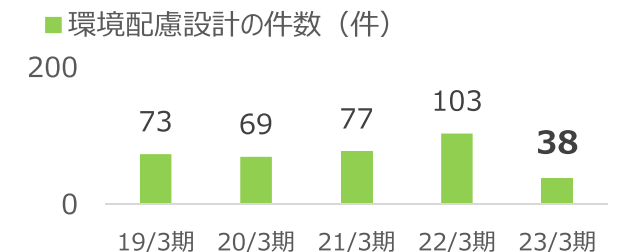
## グリーン調達の推進

当社では、資材などを調達する際、省エネルギーや再生可能性などの面で環境に配慮した製品を積極的に使用するグリーン調達の取り組みを進めています。2023年3月期の実績は436件となります。



## 環境配慮設計の推進

設計業務を請け負う際は、省エネルギー性能や環境負荷の低減効果の高い資材、工法などをお客さまご提案し、採用頂くよう努めています。2023年3月期の実績は38件となります。



# 社会 (Social)

## 人材採用

当社では、2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」及び、連結売上高1,000億円の実現に向けた人材確保のため、施工能力を意識した人員計画に基づき採用活動を行っています。また、活力ある組織をつくるためには多様性の確保が重要であるとの考えから、女性や経験者の採用を積極的に進めています。

将来的に女性管理職を増やしていくために、当面はその母数である全従業員における女性比率を15%とすることを目標とし、経験者採用は、正規雇用者における経験者採用比率を20%程度を目安に取り組み、多様性の推進を図っていきます。

指標	目標	実績 (2023年3月期)
労働者に占める女性労働者の割合	2026年3月までに15.0%	13.1%
管理職に占める女性労働者の割合	—※	4.2%
労働者の採用者数に占める労働者の経験者採用数の割合	20%程度	8.3%

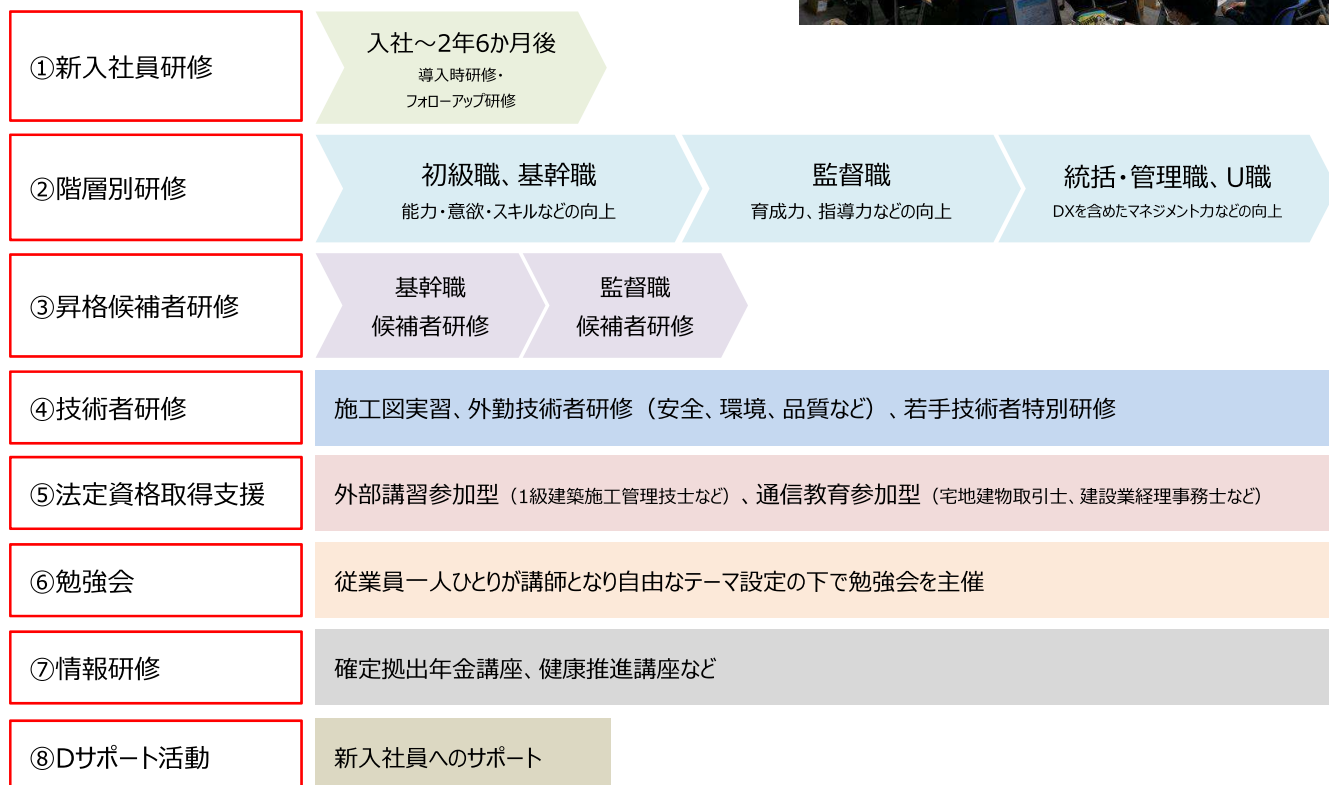
※建設業の直近3年平均値は3.1% (厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より)

## 人材育成

全社員を対象とした階層別研修をはじめ、若手社員に特化した研修や資格取得促進制度などを整備しています。取り組むべき課題に合わせた階層別・目的別の研修を通じて社員の成長と意識改革を図り、所属する部署で成果を出すことができる人材の育成に努めています。



### 研修、人材育成支援制度



## 法定資格取得支援

社員の法定資格の取得をサポートするため、外部講習会や通信教育の受講費用の一部助成及び、特定の法定資格を取得した場合の一時金支給を行っています。

## Dサポーターの取り組み

新入社員と若手、中堅社員が複数の小グループをつくり、電話や面談での相談や、イベントでの交流を通して、新入社員の人間関係の構築や社内でのコミュニケーションを促進することで、新入社員の成長を支援することを目指しています。



## ワークライフバランス

当社では、すべての社員が仕事と生活を両立させ、豊かな人生を送るための制度や社員一人ひとりが安心して長く働き続けることができ、持てる能力を最大限に発揮することができる職場環境づくりを目指しています。

### 当社での主な取り組み内容

- ✓ 育児・介護休業、短時間勤務制度の整備
- ✓ 永年勤続者に対するリフレッシュ休暇制度の整備
- ✓ 作業現場異動時の休暇取得促進
- ✓ 有給休暇取得促進日の設定
- ✓ ノー残業デーの実施
- ✓ 時差出勤や在宅勤務の推進

### 育児・介護休業及び短時間勤務制度の利用状況

■ 育児		■ 介護	
制度	実績 (2023年3月期)	制度	実績 (2023年3月期)
育児休業 (最大2歳まで)	取得者数：女性3名 (取得率100%) 男性1名 (取得率9.1%) 取得後の復職率：100%	介護休業 (1年)	取得者数：1名 取得後の復職率：100%
短時間勤務 (中学校入学まで)	利用者数：8名	短時間勤務 (1年)	利用者数：0名

## 社内表彰制度

年齢を問わず、すべての社員が前向きに職務に取り組むことができる職場づくりを目指すため、当社には、1年に1度、組織や部門を問わずに優秀な成績を収めたプロジェクトや個人を表彰する制度があります。制度には、入社3年目までの若手社員を対象とした賞も設けています。



## 社内提案制度

社員の自由な発想やアイデアを、業務改善や生産性向上、技術力向上といったかたちで当社の成長・発展につなげることを目的に社内提案制度を導入しています。提案内容は月1回の審査会で審議して結果を速やかに全社員に公表し、職場の活性化を図っています。

# 社会 (Social)

## ダイバーシティ

企業が持続的な成長を続けていくためには、活力ある組織づくりが不可欠であり、当社では、性別や国籍、世代などにとらわれず、多様な人材を活かすことができ、社員一人ひとりが充実した職場生活を送ることができる環境づくりに取り組んでいます。

### 女性活躍に向けた取り組み

- ✓ダイバーシティ分科会の発足
- ✓ダイバーシティ相談窓口設置
- ✓女性部長、女性現場作業員、育児短時間勤務者へのインタビューや座談会を実施し、社外へ発信
- ✓一般社団法人日本建設業連合会「けんせつ小町委員会」参加
- ✓女性の活躍推進に関する行動計画の策定
- ✓女性が働きやすい作業所環境づくり



### 女性活躍推進法に基づく行動計画

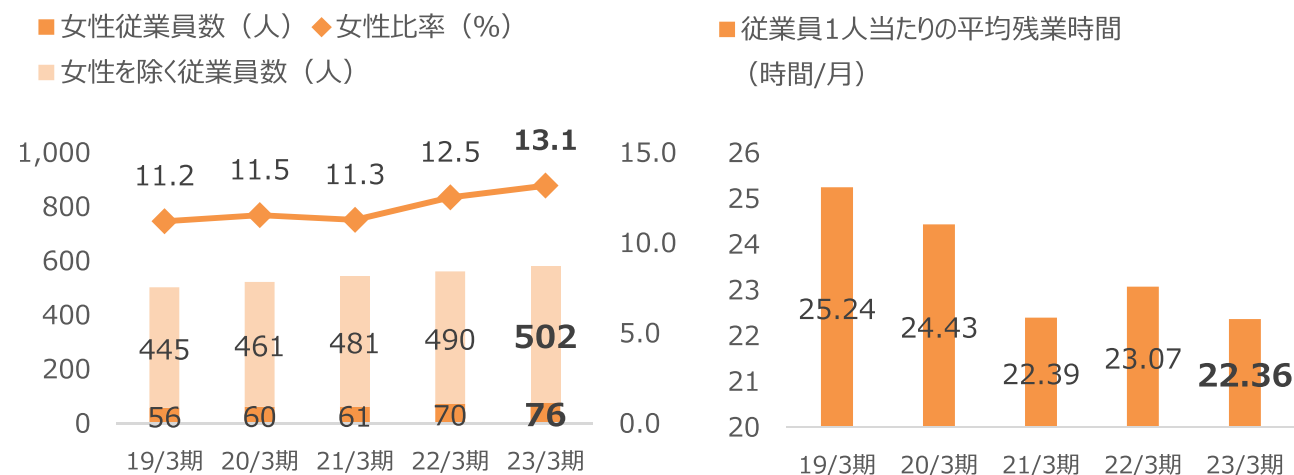
女性が個性と能力を十分に発揮し、仕事と生活のバランスが取れた社員全員が働きやすい環境を作るため、女性活躍推進法に基づき2021年4月～2026年3月を対象期間とした行動計画を策定しています。

#### 目標1：労働者に占める女性割合15%を目標とし実施する

実施時期	取り組み内容
2021年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓新卒・キャリア採用者にて占める女性割合を増やすため、インターンシップへの誘導や学校や取引先等との連携を強化する</li> <li>✓継続就業を増やすため、女性が働きやすい環境整備を継続して改善する</li> </ul>
2023年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓キャリアアップに向けた研修を強化する</li> </ul>

#### 目標2：労働者の一月当たり平均残業時間（所定内残業時間含む）40時間以下を継続し実施する

実施時期	取り組み内容
2021年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓週一回以上のノー残業デーを継続・実施する</li> <li>✓有給休暇を取得する企業風土を高めるため部門長を含む従業員全員の意識付けを促すため、有給休暇促進日（5日）の取得状況を社内掲示し、周知する</li> <li>✓社員及び所属長が総労働時間短縮の取組への意識啓発の一つとして、「所定外勤務時間の少ない方」と「所定外勤務時間の多い方」の状況を社内掲示する</li> </ul>



### 男女間の賃金差

建設業では、労働者に占める女性の割合が全産業に比べ少なく、当社も同様の傾向となっています。管理職に占める女性労働者の割合も少なく、男女の賃金の差異に大きな影響を与えています。

労働者に占める女性の割合を増加させることで、将来、男女の賃金の差異は改善、解消される見込みです。

労働者の男女の賃金の差異	実績 (2023年3月期)
全労働者	71.6%
正規雇用労働者	71.5%
パート・有期労働者	42.2%
管理職に占める女性労働者の割合	4.2%

### その他の取り組み

当社では、定年退職後も継続して働くことを希望する社員の再雇用を制度化し、シニア層が持てる知識や能力、経験を発揮し、職場で活躍できるよう努めています。

また、外国籍の留学生の採用や障がい者雇用にも取り組んでいます。

外国籍の留学生の採用 2名 (2023年3月期)

障がい者雇用率 2.85% (2023年3月期)

### 作業服を全面リニューアル

当社は2023年3月1日から、植物由来の素材を使用し、ストレッチ性に優れた、より快適で地球環境に優しい作業服を導入しています。作業服のリニューアルにあたっては、作業所に勤務する社員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、社員の生の声を反映しながらデザインやカラー、素材に至るまで、一から議論を重ねました。

スポーツメーカーであるデサントジャパン株式会社と共同で制作に取組み、従来の作業服を上回る動きやすさ、着心地のよさを実現しています。また、素材には東レ株式会社（以下「東レ」）製の植物由来ポリエステル繊維を使用し、地球環境にも配慮した作業服となっています。

### GO!UP TO YOU

自分次第で世界は変わる。『GO!UP TO YOU』をコンセプトに、社員一人ひとりが主役となって、自分自身のスタイルで持てる力を発揮し、企業価値向上に貢献していくという思いを込めました。

### 機能性の追求と地球環境への配慮

普段着として街に溶け込むようなデザインとカラーを意識し、上着はネイビー、パンツはチャコールグレーの落ち着いたツートンカラーを採用しました。また、機能性を重視した素材やデザインを取り入れることで、動きやすく、生産性の向上にも寄与する作業服となっています。

作業服の素材には、東レの植物由来のポリエステル繊維「エコディア®PET」を使用することで、環境負荷の低減に努めています。また、ストレッチ性の優れた東レの「ライトフィックス®」を使用することで、軽くて動きやすい作業服を実現しました。



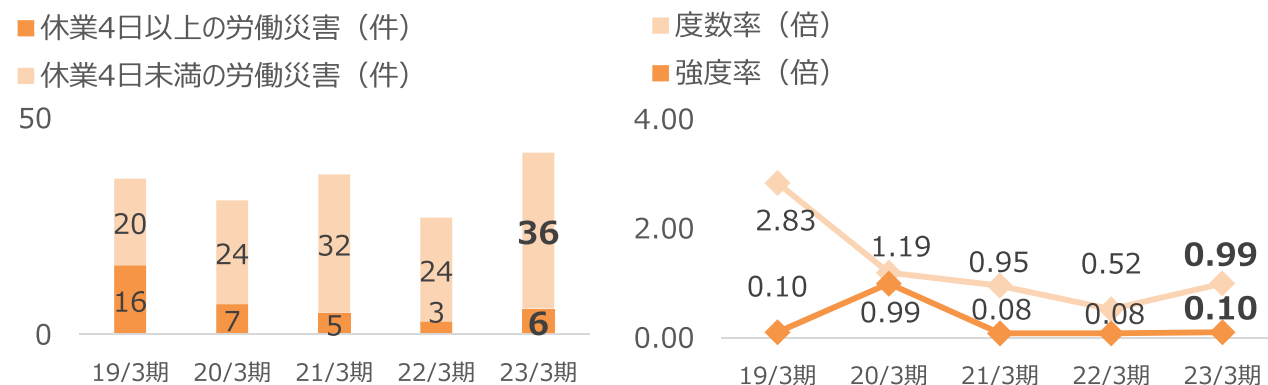
# 社会 (Social)

## 安全衛生

「快適な職場をつくり、働く者の安全と健康を確保する」ことを基本方針として、安全衛生管理計画を策定し、当社及び協力会社の役職員といった作業現場の運営に携わるすべての人々が一丸となって、作業現場における災害、事故の撲滅を目指し取り組みを進めています。

### 安全成績

2023年3月期は、主に労働災害件数が増加したことにより、強度率、度数率ともに前期から増加しました。安全衛生管理計画を見直し、労働災害や事故を防止するための取り組みを強化していきます。



### 安全衛生教育

当社及び協力会社の従業員を対象に、年間35回程度、足場の組み立てや安全帯使用作業に関する特別教育などを実施しています。

### 安全衛生パトロール

安全管理部門が主体となり、災害防止点検書に基づいたパトロールを全国の作業現場で毎月実施し、作業現場の安全意識を高めることで災害防止に取り組んでいます。経営トップなどによる役員パトロールや、協力会社と合同でのパトロールも定期的実施しています。

### 安全表彰

毎年開催される労働災害防止大会で、安全面で特に優れた成果を上げた作業現場及び協力会社に対する表彰を行い、安全意識の啓発に努めています。

### 優良職長、優良監督制度

当社では、品質、安全面で優れた技能を有する協力会社の職長を表彰し、一定の手当を支給する優良職長制度を取り入れています。また、職長会の推薦により、作業現場の品質管理などで優れた成績を収めた従業員を優良監督として表彰する制度を運用しており、品質、安全に対する意識や能力の向上に努めています。



## 顧客満足の向上

受注から引渡し後のアフターメンテナンスに至るすべての過程で、関係部門が連携してお客さまをサポートする体制を整備し、お客さまのニーズを満たす高品質な建物のご提供に取り組んでいます。

また、お客さまへのアンケートを通じて、当社に対するご要望、ご意見を真摯に受け止め、全社で情報を共有し改善活動を図ることで、お客さま満足の向上を目指しています。

## 技術開発

施工品質や生産性の向上、作業現場の効率化や省人化といった課題に技術面から対応するために、産学連携や同業他社との共同研究などを通じて、新たな技術や工法の開発・採用に継続的に取り組んでいます。

新たに開発・採用した技術や工法は、社内広報や技術発表会を通じて導入事例を紹介することで社内に水平展開しています。

## 社会貢献活動

### 現場見学会

建設について学ぶ学生を中心に、教育機関と連携し、工事中の作業現場の見学会を開催しています。見学会では、普段見ることのない鉄筋や型枠がくまられた状態の工事現場を見学してもらうことに加え、建物ができるまでの流れや現場監督の1日の仕事などを説明し、建設業に対する魅力を深めてもらえるよう取り組んでいます。



### インターンシップの受け入れ

当社のインターンシップは、大学・高校などの教育機関から依頼を受けて開催するケースと、当社が建築・土木系学科の学生向けに開催するケースの2つがあります。参加者には、配筋写真の撮影や測量、墨出しなど、作業現場で施工管理の仕事を実際に体験してもらい、建設業で働くイメージを伝えられるよう努めています。

## FC大阪とオフィシャルパートナー契約を締結

2023年1月、日本プロサッカーリーグに所属する「FC大阪」を運営する株式会社F.C.大阪（本社：大阪府東大阪市、代表取締役社長 近藤祐輔）とオフィシャルパートナー契約を締結しました。当社は大阪府松原市で創業して以来、建設業を通じて社会に貢献するという経営理念のもと、建物をつくることで地域のまちづくりに携わってきました。



トレーニングウェアに当社のロゴが掲載されています

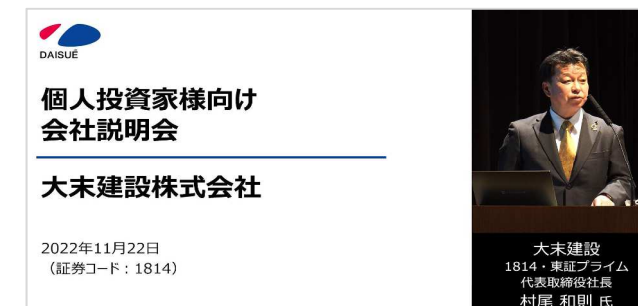
FC大阪の掲げる「スポーツの力を活用して多種多様な団体を繋ぐプラットフォーム化を担い、地域の結節点となる取り組み」に賛同し、FC大阪の応援企業としてチームの躍進を支えながら、今後も地域の活性化や持続可能なまちづくりのための課題解決に取り組んでいきます。



## 株主及び投資家との関わり

当社では、株主や投資家などのステークホルダーに対し、ホームページで財務データなどの企業情報の開示や株主通信などのIR資料の発行を行っています。また、海外の投資家が増加していることを踏まえ、ホームページや株主総会招集通知の英文化、議決権電子行使プラットフォームの利用などにも取り組んでいます。

株主や投資家との対話という観点では、2022年5月、11月に機関投資家向け決算説明会、2022年11月、に個人投資家向け会社説明会を開催し、当社の業績や事業内容、中長期的な企業価値向上策の進捗状況などについてご説明しました。当社の取り組みを広くお伝えする場として、説明会などのIRミーティングは今後も定期的開催していく考えです。







# ガバナンス (Governance)

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方と推進体制

当社グループは、事業活動や業績に大きな影響を及ぼすリスクを予防し、発生したリスクに対し迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としたリスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会では、リスクを未然に防止する体制・方針の整備に努めるとともに、重大なリスクが発生または顕在化した際には、その対策を講じることで被害の極小化と再発防止に取り組んでいます。

また、気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスクは、サステナビリティ委員会で特定・評価され、対応策の審議・検討や進捗状況のモニタリングがなされています。

### 事業継続計画 (BCP)

大規模災害の発生の際に、自社の被害を軽減し、早期に重要な業務を再開させるとともに、取引先や地域社会、行政機関と連携して地域・取引先への被害の最小化や被害の拡大防止に貢献するために、事業継続計画及び危機管理マニュアルを策定しています。

また、各事業所において、防災備蓄品の整備や、避難訓練、安否確認訓練などを実施しています。

### 情報セキュリティ

当社は、重要度の高い書類やサーバーなどの情報資産を改ざん、破壊、漏洩などから保護・管理するために、情報セキュリティ規程を策定し運用しています。また、情報システムに対する有効性や信頼性を担保することを目的に、情報システムに関する開発や運用などの方針及び手続きについて、情報システム管理規程を定めています。

# 取締役紹介

※2023年11月現在

代表取締役社長 執行役員社長

村尾 和則 むらお かずのり



取締役 執行役員副社長

郷右近 英弘 ごうこん ひでひろ



取締役 常務執行役員

片岡 基宏 かたおか もとひろ



取締役 執行役員

鶴 浩一郎 つる こういちろう



社外取締役

神谷 國廣 かみやくにひろ



社外取締役

佐藤 徹 さとうてつ



社外取締役

中庄谷 博規 なかしようたにひろき



社外取締役

磯和 春美 いそわ はるみ



取締役 (監査等委員)

前田 延宏 まえだ のぶひろ



取締役 (監査等委員)

安岡 正晃 やすおか まさあき



取締役 (監査等委員)

谷 明典 たに あきのり





**DAISUE**

社章のデザインは、全体が大末建設の「D」を表し、赤は建設への情熱、青はお客さまへの誠意、中央の白場は、未来への限りない可能性に挑戦し、安定して成長する大末建設の進むべき道を表しています。

## **大末建設株式会社**

大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号

<https://www.daisue.co.jp/>